

平成26年度

可茂衛生施設利用組合一般会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

可茂衛生施設利用組合監査委員

平成26年度可茂衛生施設利用組合一般会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

- (1) 平成26年度可茂衛生施設利用組合一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成26年度可茂衛生施設利用組合基金の運用状況

2. 審査日

平成 27 年 8 月 18 日

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、管理者から提出された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして、予算執行の適否、計数の適否、主要施策の実績等の諸点に留意して審査を実施した。

4. 審査結果

- (1) 審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び証拠書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であると認められた。また、予算執行についても適正であると認められた。
- (2) 審査に付された基金の計数は正確であり、設置目的に則して、適正に運用されていると認められた。
審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

※各項目の数値は表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

1. 総括

(1) 決算規模

一般会計の決算は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	3,473,616,000	3,503,950,240	3,374,810,207	129,140,033

平成26年度歳入歳出決算は、歳入決算額は35億395万240円、歳出決算額は33億7,481万207円で、歳入歳出差引額は1億2,914万33円である。

前年度に比べ、歳入額で1億7,621万865円(4.8%)の減少であり、歳出額で1億8,620万1,187円(5.2%)の減少である。

決算額の過去5年間の収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入総額 (A)	3,503,950,240	3,680,161,105	4,054,146,806	3,921,225,220	4,245,857,711
歳出総額 (B)	3,374,810,207	3,561,011,394	3,869,228,457	3,804,114,980	4,057,505,052
形式収支 (A)-(B)=(C)	129,140,033	119,149,711	184,918,349	117,110,240	188,352,659
翌年度に繰越すべき財源 (D)	0	0	0	0	0
実質収支 (C)-(D)=(E)	129,140,033	119,149,711	184,918,349	117,110,240	188,352,659
前年度実質収支 (F)	119,149,711	184,918,349	117,110,240	188,352,659	129,454,467
単年度収支 (E)-(F)=(G)	9,990,322	△ 65,768,638	67,808,109	△ 71,242,419	58,898,192
基金積立金(財政調整基金)(H)	67,897,795	112,356,021	88,114,861	142,736,118	181,082,503
繰上償還金 (I)	0	0	0	0	0
基金取崩額(財政調整基金)(J)	90,345,000	82,914,000	328,718,000	180,000,000	240,000,000
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	△ 12,456,883	△ 36,326,617	△ 172,795,030	△ 108,506,301	△ 19,305
対前年比(歳入) %	95.2	90.8	103.4	92.4	104.8
対前年比(歳出) %	94.8	92.0	101.7	93.8	103.4

(2) 決算収支

一般会計の決算収支は、次のとおりである。

(単位：千円)

歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C(A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支額 E(C-D)	前年度実質 収支額 F	単年度収支額 G(E-F)
3,503,950	3,374,810	129,140	0	129,140	119,150	9,990

一般会計における形式収支額は、129,140千円の黒字となっており、実質収支額は、翌年度に繰り越す財源はないため、形式収支額と同額の129,140千円の黒字である。

なお、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、9,990千円の黒字である。

2. 歳入

平成26年度歳入決算額は35億395万240円で予算現額34億7,361万6,000円に対し、3,033万4,240円の収入増となり、収入歩合は100.9%となっている。

歳入科目の各款についての概要は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
分担金及び負担金	2,836,585,000	80.9	3,086,757,000	83.9	3,191,770,000	78.7	3,294,562,000	84.0	3,483,230,000	82.0
使用料及び手数料	188,097,745	5.4	186,703,716	5.1	182,541,641	4.5	182,758,357	4.7	178,651,387	4.2
国庫支出金	170,493,000	4.9	59,010,000	1.6	140,999,000	3.5	0	0.0	0	0.0
財産収入	621,079	0.0	522,819	0.0	752,616	0.0	730,124	0.0	1,143,698	0.0
繰入金	90,345,000	2.6	82,914,000	2.2	328,718,000	8.1	180,557,110	4.6	290,000,000	6.8
繰越金	119,149,711	3.4	166,181,197	4.5	117,110,240	2.9	188,352,659	4.8	129,454,467	3.1
諸収入	98,658,705	2.8	98,072,373	2.7	92,255,309	2.3	74,264,970	1.9	163,378,159	3.9
合 計	3,503,950,240	100.0	3,680,161,105	100.0	4,054,146,806	100.0	3,921,225,220	100.0	4,245,857,711	100.0

【第1款】 分担金及び負担金 (構成比 80.9%)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
26	2,836,585,000	2,836,585,000	2,836,585,000	0	100.0	100.0
25	3,086,757,000	3,086,757,000	3,086,757,000	0	100.0	100.0
差	△ 250,172,000	△ 250,172,000	△ 250,172,000	0	0.0	0.0

収入済額は、28億3,658万5,000円となり、各費目別内訳では、議会・総務管理費1億7,678万6,000円、し尿処理費3億7,963万5,000円(美濃加茂市下水道脱汚泥超過分特別負担金1,951万1,000円含む)、可燃物処理費16億1,988万2,000円、不燃物処理費2億1,880万8,000円、公園管理費1,538万3,000円、研修館管理費5,790万円、最終処分場埋立施設第2期建設事業費9,538万円、斎場管理費5,881万円、公債費2億1,400万1,000円となっている。

収入済額は、前年度に比べ、2億5,017万2,000円(8.1%)の減少である。これは、し尿処理費1億2,486万2,000円(49.0%)、研修館管理費896万5,000円(18.3%)、最終処分場埋立施設第2期建設事業費9,038万円(1,807.6%)、斎場管理費1,094万3,000円(22.9%)が増加となった一方で、総務費628万4,000円(3.4%)、可燃物処理費539万4,000円(0.3%)、不燃物処理費434万7,000円(1.9%)、公園管理費8,000円(0.1%)、公債費4億6,928万9,000円(68.7%)が減少となり、とくに平成25年度末をもってささゆりクリーンパークの償還が終了したことが減少の大きな要因となっている。

【第2款】 使用料及び手数料 (構成比 5.4%)

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
26	176,276,000	188,097,745	188,097,745	0	106.7	100.0
25	172,970,000	186,703,716	186,703,716	0	107.9	100.0
差	3,306,000	1,394,029	1,394,029	0	△ 1.2	0.0

収入済額は1億8,809万7,745円となり、各施設別の内訳では、し尿処理使用料1,487万210円、可燃物使用料1億3,618万731円、不燃物使用料682万1,304円、斎場使用料3,022万5,500円(火葬炉1,978万8,000円、小動物炉839万2,500円、部屋等204万5,000円)となっている。

収入済額は、前年度に比べ、139万4,029円(0.7%)の増加である。これは、斎場使用料107万8,000円(火葬炉7万9,000円、小動物炉△35万7,000円、部屋等△80万円)が減少したものの、し尿処理使用料37万3,946円(2.6%)、可燃物使用料205万7,595円(1.5%)、不燃物使用料4万488円(0.6%)が増加となり、いずれも消費税増税に伴う施設使用料の変更による増加となっている。

【第3款】 国庫支出金（構成比 4.9%）

（単位：円、%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
26	170,493,000	170,493,000	170,493,000	0	100.0	100.0
25	62,500,000	59,010,000	59,010,000	0	94.4	100.0
差	107,993,000	111,483,000	111,483,000	0	5.6	0.0

循環型社会形成推進交付金として1億7,049万3,000円を収入している。

交付対象事業は、可燃ごみ処理施設長寿命化整備事業と最終処分場埋立施設第2期建設事業である。

【第4款】 財産収入（構成比 0%）

（単位：円、%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
26	526,000	621,079	621,079	0	118.1	100.0
25	604,000	522,819	522,819	0	86.6	100.0
差	△ 78,000	98,260	98,260	0	31.5	0.0

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入（組合有地）として24万7,995円、財政調整基金利子37万3,084円であり前年度に比べ、基金利子が9万8,260円（18.8%）の増加である。

【第5款】 繰入金（構成比 2.2%）

（単位：円、%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
26	90,345,000	90,345,000	90,345,000	0	100.00	100.0
25	82,914,000	82,914,000	82,914,000	0	100.00	100.0
差	7,431,000	7,431,000	7,431,000	0	0.00	0.0

収入済額は、前年度に比べ、743万1,000円（9.0%）の増加である。

【第6款】 繰越金（構成比 3.4%）

（単位：円、%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
26	119,149,000	119,149,711	119,149,711	0	100.0	100.0
25	166,181,000	166,181,197	166,181,197	0	100.0	100.0
差	△ 47,032,000	△ 47,031,486	△ 47,031,486	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ、4,703万1,486円（28.3%）の減少である。

【第7款】 諸収入（構成比 2.8%）

（単位：円、%）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
26	80,242,000	98,658,705	98,658,705	0	123.0	100.0
25	74,905,000	98,072,373	98,072,373	0	130.9	100.0
差	5,337,000	586,332	586,332	0	△ 7.9	0.0

収入済額は、前年度に比べ、58万6,332円（0.6%）の増加である。

この増加の主な要因は、溶融メタルの売却益の増加である。

また、売電電力料についても安定した収入である。

収入内訳：	平成26年度	（平成25年度）	前年度対比
○預金利子（歳計現金）	361,258	（844,261円）	483,003円減（42.8%）
○雑入 事業系可燃袋及び資源袋販売代金	42,163,170	（43,456,905円）	1,293,735円減（97.0%）
資源売却代金（鉄類・アルミ類・ガラス）	15,725,775	（19,365,582円）	3,639,807円減（81.2%）
その他（スラグ・メタル売却代金、県動物処理代金 売電電力料、自販機電気代、研修助成金等）	40,408,502	（34,405,625円）	6,002,877円増（117.4%）

3. 歳出

予算現額34億7,361万6,000円に対して、支出済額は33億7,481万207円、不用額は9,880万5,793円となっており、支出済額の予算現額に対する執行率は97.2%である。

支出済額は、前年度に比べ、1億8,620万1,187円(5.5%)の減少である。

(単位：円、%)

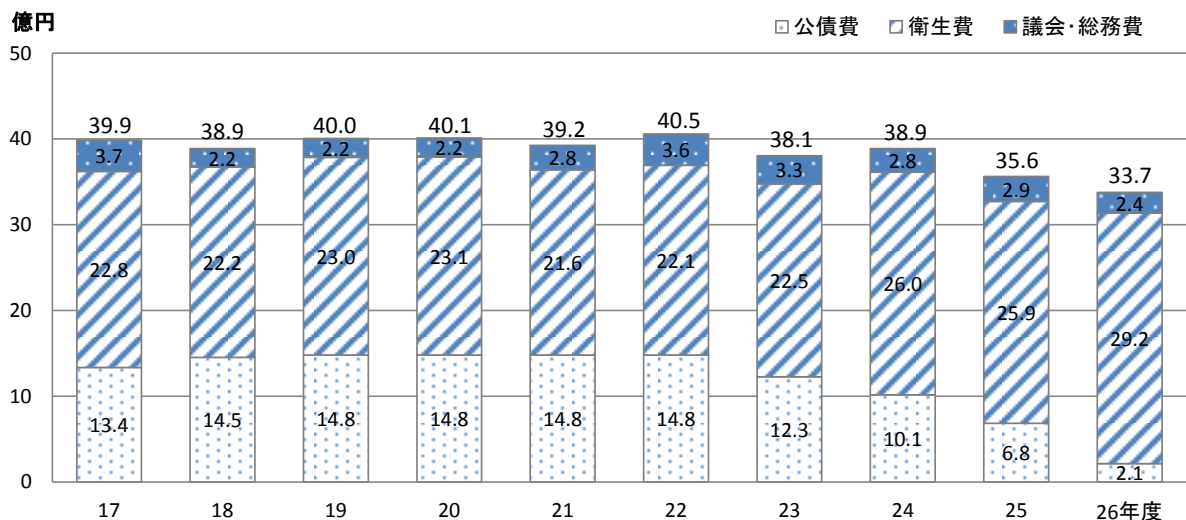
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	予 算 執 行 率
平成26年度	3,473,616,000	3,374,810,207	98,805,793	97.2
平成25年度	3,646,831,000	3,561,011,394	85,819,606	97.6
比較増減	△ 173,215,000	△ 186,201,187	12,986,187	

款別決算額及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A) - (B)	率
議 会 費	81,652	0.0	101,017	0.0	△ 19,365	80.8
総 務 費	240,189,016	7.1	290,064,602	8.1	△ 49,875,586	82.8
衛 生 費	2,920,539,991	86.5	2,587,556,680	72.7	332,983,311	112.9
公 債 費	213,999,548	6.4	683,289,095	19.2	△ 469,289,547	31.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,374,810,207	100.0	3,561,011,394	100.0	△ 186,201,187	

平成17年度以降の各款別歳出決算額の推移は、次のとおりである。



決算額全体としては、平成22年度をピークに、以降は減少傾向である。

款別では、議会・総務費についても減少傾向にある。衛生費については、平成24年度以降、可燃ごみ処理施設長寿化事業および最終処分場埋立施設第2期建設事業による臨時的経費の増加であり、さらに前年度との比較では、最終処分場埋立施設第2期建設事業(本体工事)を行ったことによる増加である。

公債費については、前年度末でささゆりクリーンパークの償還が終了しており、残るは緑ヶ丘クリーンセンター汚泥再生処理施設の償還が平成30年度まで続くことになる。

【第1款】 議会費（構成比率 0%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
26	112,000	81,652	0	30,348	72.9
25	114,000	101,017	0	12,983	88.6
差	△ 2,000	△ 19,365	0	17,365	△ 15.7

組合定例会2回・臨時会1回分の議員報酬、資料作成に伴う事務費、会場使用料の支出である。

【第2款】 総務費（構成比率 7.1%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
26	245,920,000	240,189,016	0	5,730,984	97.7
25	296,485,000	290,064,602	0	6,420,398	97.8
差	△ 50,565,000	△ 49,875,586	0	△ 689,414	△ 0.1

支出済額は、前年度に比べ、4,987万5,586円(17.2%)の減少である。

減少の主な要因は、積立金が4,445万8,226円(39.6%)減額したことによるものである。

節別の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額 (A) - (B)	前年度 対 比
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
人件費（賃金含む）	143,608,860	59.8	144,056,273	49.7	△ 447,413	99.7
需用費	4,190,420	1.7	6,341,483	2.2	△ 2,151,063	66.1
役務費	2,400,947	1.0	2,448,780	0.9	△ 47,833	98.0
委託料	14,209,473	5.9	18,144,913	6.3	△ 3,935,440	78.3
使用料及び賃借料	5,519,911	2.3	3,545,059	1.2	1,974,852	155.7
備品購入費	0	0.0	702,215	0.2	△ 702,215	0.0
負担金補助及び交付金	2,095,790	0.9	2,090,750	0.7	5,040	100.2
積立金	67,897,795	28.3	112,356,021	38.7	△ 44,458,226	60.4
その他(報償、旅費、交際、公課)	265,820	0.1	379,108	0.1	△ 113,288	70.1
合 計	240,189,016	100.00	290,064,602	100.0	△ 49,875,586	82.8

【第3款】 衛生費（構成比率 86.5%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
26	3,009,583,000	2,920,539,991	0	89,043,009	97.0
25	2,662,942,000	2,587,556,680	0	75,385,320	97.2
差	346,641,000	332,983,311	0	13,657,689	△ 0.2

支出済額は、29億2,053万9,991円となり、各費目別内訳では、し尿処理費3億9,324万9,128円、可燃物処理費18億4,959万5,847円、不燃物処理費2億2,435万439円、公園管理費1,513万669円、研修館管理費5,597万6,600円、最終処分場埋立施設第2期建設事業費3億107万3,760円、斎場管理費8,116万3,548円となっている。

支出済額は、前年度に比べ、3億3,298万3,311円（12.9%）の増加である。目別では、不燃物処理費753万6,588円（3.3%）が減少となっているが、し尿処理費1,133万5,026円（3.0%）、可燃物処理費1,937万1,221円（1.1%）、公園管理費1,534円（0.0%）、研修館管理費810万100円（16.9%）、最終処分場埋立施設第2期建設事業費2億9,109万8,760円（2,918.3%）、斎場管理費1,061万3,258円（15.0%）が増加となっている。

増加の大きな要因としては、最終処分場埋立施設第2期建設事業費（本体工事）によるものである。

また、研修館管理費では、指定管理料以外に空調設備更新工事等建築付帯設備にかかる支出により約17.0%の増加となっていることから、今後、プラント設備など主要設備のみならず、建築設備などの付帯設備についても支出額を増加させる要因となる。

節別の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額 (A) - (B)	前年度 対 比
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比		
人 件 費	109,110,341	3.7	110,462,261	4.3	△ 1,351,920	98.8
需 用 費	365,218,045	12.5	399,931,908	15.5	△ 34,713,863	91.3
役 務 費	17,740,483	0.6	17,795,201	0.7	△ 54,718	99.7
委 託 料	1,429,749,703	49.0	1,364,143,467	52.7	65,606,236	104.8
使用料及び賃借料	454,876	0.0	583,317	0.0	△ 128,441	78.0
工 事 請 負 費	975,840,120	33.4	668,930,031	25.9	306,910,089	145.9
原 材 料 費	18,870,508	0.7	19,523,371	0.7	△ 652,863	96.7
備 品 購 入 費	2,471,715	0.1	5,065,924	0.2	△ 2,594,209	48.8
負担金補助及び交付金	898,400	0.0	940,800	0.0	△ 42,400	95.5
その他（報償、旅費、交際、公課）	185,800	0.0	180,400	0.0	5,400	103.0
合 計	2,920,539,991	100.0	2,587,556,680	100.0	332,983,311	112.9

上記のとおり委託料は14億2,974万9,703円の決算額であり、構成比は49.0%と約半数を占めている。

また、前年度と比較すると、6,560万6,236円（4.8%）の増加である。これは、消費税増税の影響が大きく、さらには複数年契約しているし尿処理施設包括的管理業務の更新や、最終処分場埋立施設第2期建設事業が設計図の通りに工事がなされているかを監督する施工監理業務、新斎場建設にかかる民間活力導入可能性調査業務などあらたな業務を行ったことによるものである。

工事請負費では、前年度と比較すると、3億691万89円（45.9%）の増加である。これは、最終処分場埋立施設第2期建設事業（本体工事）によるものである。

備品購入費では、247万1,715円の決算額であり、前年度と比較すると、259万4,209円（51.2%）の減少である。

昨年度は、蛍光管破砕機の更新による支出であったが、今年度は資源搬出用コンテナを1台更新したことによるものである。

【第4款】 公債費（構成比率 6.4%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
26	216,001,000	213,999,548	0	2,001,452	99.1
25	685,290,000	683,289,095	0	2,000,905	99.7
差	△ 469,289,000	△ 469,289,547	0	547	△ 0.6

公債費の支出済額は、前年度に比べ、4億6,928万9,547円(68.7%)の減少であり、平成25年度末をもってささゆりクリーンパークの償還が終了したことによる減少である。

残るは緑ヶ丘クリーンセンター償還分が平成30年度まで続くことになる。

不用額については、一時借入金利息分である。

平成26年度の発行額、償還額、年度末現在高及び公債費の推移は、次のとおりである。

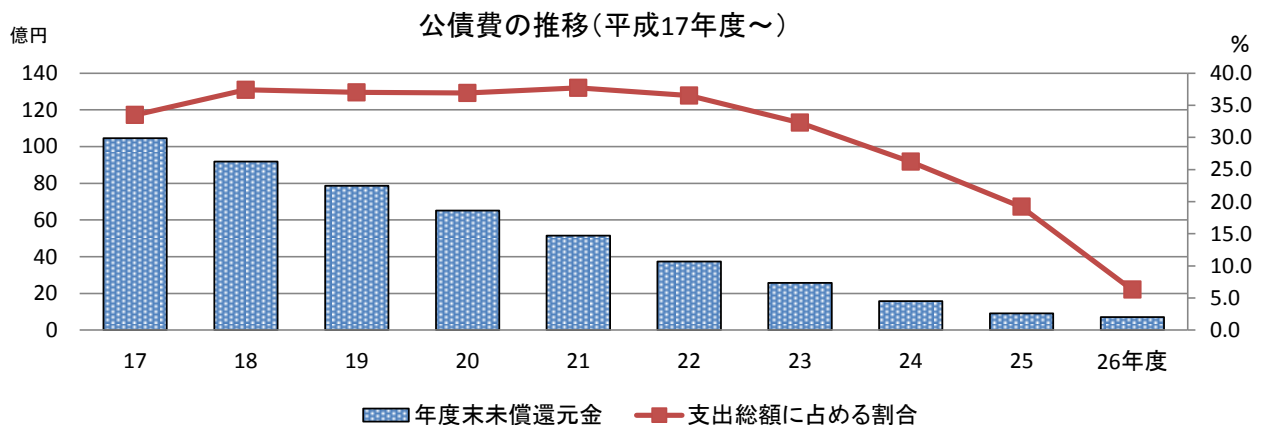
（単位：円）

平成25年度末現在高 (A)	平成26年度中発行高 (B)	平成26年度中償還額		平成26年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利子	
911,705,662	0	204,762,404	9,237,144	706,943,258

公債費の推移

（単位：円、%）

年度	決算額	(うち償還元金)	決算額前年度対比	支出総額に占める割合	年度末未償還元金
26	213,999,548	204,762,404	△ 469,289,547	6.3%	706,943,258
25	683,289,095	666,727,228	△ 331,296,967	19.2%	911,705,662
24	1,014,586,062	984,297,961	△ 213,004,406	26.2%	1,578,432,890
23	1,227,590,468	1,178,007,034	△ 252,457,740	32.3%	2,562,730,851
22	1,480,048,208	1,402,846,701	0	36.5%	3,740,737,885
21	1,480,048,208	1,374,571,232	0	37.7%	5,143,584,586
20	1,480,048,208	1,346,968,048	0	36.9%	6,518,155,818
19	1,480,048,208	1,320,019,286	27,489,283	37.0%	7,865,123,866
18	1,452,558,925	1,265,463,811	116,460,934	37.4%	9,185,143,152
17	1,336,097,991	1,122,872,741	1,108,404	33.5%	10,450,606,963



【第5款】 予備費（構成比率 0%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
26	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
25	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
差	0	0	0	0	0.0

4. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、その内容及び計数とも正確であった。
平成17年度から平成26年度までの実質収支額の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	実質収支額	前年度対比
26	129,140,033	108.4
25	119,149,711	71.7
24	166,181,197	141.9
23	117,110,240	62.2
22	188,352,659	145.5
21	129,454,467	87.8
20	147,403,633	102.9
19	143,272,280	91.1
18	157,253,629	65.7
17	239,280,636	49.2

5. 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金に関する平成26年度中における増減及び平成26年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		単位	25年度末現在高	26年度中増減	26年度末現在高
公有財産	土 地	m ²	361,112.25	0	361,112.25
	建 物	m ²	37,112.16	0	37,112.16
	出資による権利	円	3,000,000	0	3,000,000
物品（公用車など）		台	41	0	41
基 金	財政調整基金	円	419,609,130	△ 22,447,205	397,161,925

物品については、経年劣化により使用不能となった資源搬出用コンテナを1台廃棄し、あらたに1台を購入したものであるが、年度中の増減はない。

財政調整基金の26年度中2,244万7,205円の減少は、前年度繰越金のうち26年度当初予算計上額を除いた6,752万4,711円及び利子37万3,084円を積み立てた反面、最終処分場埋立施設第2期建設事業費へ9,034万5,000円繰入れたことによるものである。

6. 審査意見

平成 26 年度は歳入歳出ともに消費税増税の影響があった決算となっている。

歳入については、増税に伴い一般廃棄物処理施設使用料の変更を行ったことにより収入増加となった。

歳出については、支出額全般に影響があることはもちろんだが、特に施設の運転、設備保守などの経常的支出が増加した。

主要事業について、ささゆりクリーンパークでは、交付金事業の一つであるごみ処理施設長寿命化事業が 3 年目を終えたところで残り 2 年となる。

今後も安全で効率的な施工を推進し、費用対効果はもちろんのこと交付要件でもある二酸化炭素排出量の削減に向け充分努められたい。

もう一つの交付金事業である最終処分場埋立施設第 2 期建設事業の本体工事も滞りなく終わることができたが、これに甘んじることなく、今後も循環型社会の構築・推進を図るべく、また 4 期分までの長期的な計画のなかで、総括的な経費削減が図られるよう溶融スラグの利用促進に努められたい。

緑ヶ丘クリーンセンターでは、搬入量の減少に伴い施設の効率的な運転が図られるよう、関係機関と充分協議のうえ進められたい。

可茂聖苑では、新斎場建設に向けての民間活力導入可能性調査として、その事業手法について方針決定がなされた。今後は、事業者選定など事業が本格化してくるため、常に最新情報の収集・関係市町村との情報共有・住民の皆さまへの情報発信を積極的に行い、事業を推進されたい。

今後も、各施設の安全安定稼働はもちろんのこと、新火葬場建設に向けての事業、可燃ごみ処理施設長寿命化事業の継続的な推進、緑ヶ丘クリーンセンターの効率的な運営など、組合財源のほとんどが市町村分担金であることをふまえて、効率的かつ効果的な財政運営がなされるよう望むものである。